

ショートコメント vol.181 (2020年9月16日)

テーマ：【9月16日改定】新型コロナがインバウンド市場に与える影響

～関連消費は全国で4兆682億円、関西で1兆2190億円の減少となる見込み～

●前回の試算額について

新型コロナウイルスによる影響については、4-6月を底に緩やかな回復が進んでいるとはいえ、依然として深刻な状況が続いている。3密を避けた形での活動が強いられる中、物理的にも心理的にもコロナ前との差は大きい。

特に、インバウンドに関しては厳しい入国規制が続く中、その消費額はゼロに近い状態が続いている。

当社では6月16日付のショートコメントにおいて、新型コロナによるインバウンド市場への影響について試算を行った。その結果は図表1のとおりで、全国で2兆4564億円、関西で7373億円という規模となった。

その前提については、推計の対象期間を20年2～8月とし、インバウンドの動きについては、最も改善が進む8月でも前年比で99.7%減とした。

当時の政府の見解によれば、今夏をめどに、ベトナムとタイ、オーストラリア、ニュージーランドの4か国から、徐々に受け入れを始めるものの、その規模は限定的とあって、それを加味した前提条件とした。

【図表1】 新型コロナによるインバウンド市場への影響
[前回(6月16日)改定] (単位:億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	24,564	7,373	3,568	2,359	484	779	76	107
うち中国	10,129	3,381	1,629	1,067	152	491	16	26
前提	○新型コロナによる訪日客の減少に伴う、関連消費の減少額を推計 ○推計の対象期間は、20年2～8月							

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、りそな総研推計

●足元の状況と前提条件の見直し

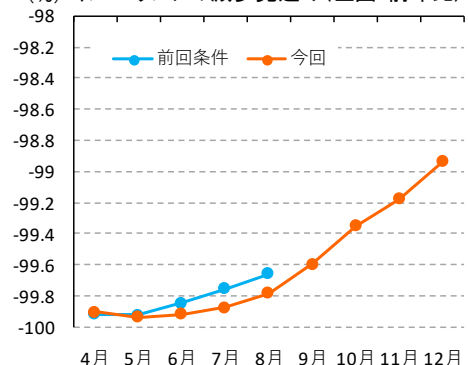
一方、足元の状況を見ると、国内での7月以降の感染再拡大もあり、上の4か国からの入国はほとんど進んでいない。また、それ以外の国からの受け入れについても、交渉はある程度進んでいるものの、具体的な見通しは現時点で立っていない。

結果として、推計額のうち6～8月の下方修正が必要となったほか、推計期間後の9月以降についても厳しい状況が続く可能性が高まっている。

そこで、本稿では、6～8月の条件を見直すとともに、推計期間を12月まで延長した上で、改めてインバウンド市場への影響額の推計を行った。つまり、推計期間は2～12月となることから、今回の試算は2020年のインバウンド市場に与える影響とも言い換えられる。

その際、最も改善が進む12月時点でも、訪日客の規模は12月時点でも月間で約3万人とした。直近の動きをみる限り、今後数か月で急激な増加が進む見込みは薄いほか、今後秋から冬にかけて世界的に感染が拡大する恐れも高いため、年内の回復は限定的なものとした。

【図表2】 インバウンドの減少見込み(全国・前年比)



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」等を元に、りそな総研作成

●改定後の試算額について

今回新たに試算を行った結果は、次ページの図表3のとおりである。全国では4兆682億円、関西は1

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

兆 2190 億円となった。なお、関東（1 都 6 県）での影響は 1 兆 5064 億円とみられる。

前回の結果に比べると、推計期間を 4 か月間延ばしたことから、影響額は全国で 1 兆 6118 億円、関西では 4818 億円の拡大となった。これを費目別にみると、百貨店やドラッグストアなどの「物販」と、ホテルや旅館での「宿泊」、さらに「飲食」に影響が集中する中で、関西では今回、物販と宿泊で 3 千億円を超えた（図表 4）。

ここで注目されるのは、やはり宿泊関連への影響であろう。売上に占めるインバウンドの比率がほかの業界よりも高いため、打撃も大きくならざるを得ない。本来得られたはずの売上は全国では 1 兆 1816 億円、関西でも 3410 億円に達する。

これを埋めるべく、Go To トラベルキャンペーンなどの支援策も講じられているが、現状は効果が十分に出ているとはいいがたい。感染が収まらない中での需要喚起は現実的に困難であり、引き続き、業界の状況には注意が必要といえよう。

●インバウンド市場の回復見通し

なお、今後のインバウンド市場の見通しであるが、今夏に感染が再拡大し、訪日客がほぼゼロという状態が続いたことで、従来以上に厳しいものとならざるを得ない。

本来、今夏は感染が小康状態を保つとみられたことから、ほかの経済活動と同様に、インバウンド関連も徐々に動きが出てくるはずであった。4 か国を中心とした受け入れが徐々に始まり、さらに対象国も増えていく可能性もあったが、実際にはほぼゼロが続く形となった。

この秋、冬については、元々感染の拡大が予想されていた時期であるため、当面は大きな改善が期待しにくい。ひとまずは来春を待つ形となるが、世界的な感染再拡大の動きもあることから、その後の回復についても楽観視は困難な状況である。たとえば来夏の時点でコロナ前の 5 割にまで戻れば、2022 年にはコロナ前に近づく期待も出てくるが、現時点では不透明といえよう。

【図表 3】 新型コロナによるインバウンド市場への影響
 [9月16日改定] (単位: 億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	40,682	12,190	5,933	3,884	808	1,263	126	176
うち中国	15,993	5,339	2,573	1,685	240	775	25	41
前提	○新型コロナによる訪日客の減少に伴う、関連消費の減少額を推計 ○推計の対象期間は、20年2～12月							

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

【図表 4】 新型コロナによるインバウンド市場への影響
 (費目別内訳・推計) (単位: 億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
総額	40,682	12,190	5,933	3,884	808	1,263	126	176
宿泊	11,816	3,410	1,638	1,127	233	321	37	54
飲食	8,675	2,557	1,249	818	176	247	28	39
交通	4,163	1,212	581	400	84	113	14	19
サービス	1,583	461	224	151	31	44	5	7
物販	14,423	4,544	2,238	1,386	283	537	43	57
その他	21	6	3	2	0	0	0	0

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
 TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。